

	選定基準の項目	具体的な内容	ねらい	評価	結果
設置主体の評価	1 法人の経営状況	法人は、経営状況が良好であり、施設の運営に支障をきたさないか。(直近の経営状況)	施設運営の持続性・継続性の観点から、法人の経営状況に支障がないかを確認。	(社会福祉法人・医療法人の場合) 自己資本率20%以上及び経常増減差額率が0%以上、(株式会社等の場合) 自己資本率15%以上及び経常利益率が0%以上の場合は(○)、それ未満の場合は(×)	
	2 法人の事業実績	法人は、同種サービス又は介護サービスの事業実績を有しているか。	福祉サービスの事業実績だけでなく、同種サービス又は他の介護サービスの事業実績を有することが、信頼性の高い事業運営が可能と考えられるため、事業の実績を確認。	事業実績を有している場合は(○)、有していない場合は(×)	
	3 実地指導等の指導状況	行政機関による、福祉サービス又は介護サービスの実地指導等において指導を受けたことがあるか。(直近の指導状況)	実地指導等の指導内容により、適正に事業運営がなされているかを確認。	実地指導等の文書指摘後に速やかに改善を図り、命令等を受けていない場合は(○)、命令等を受けている場合は(×)	
	4 金融機関の同意	金融機関からの借入金がある場合、転換の承諾を得ているか。	金融機関からの承諾の有無により、当事業の実現性があるかを確認。	当該建物が、担保になっていない場合又は担保になっているが金融機関の承諾がある場合は(○)、担保になっているのに承諾がない場合は(×)	
	5 防災面での貢献度	山形市と福祉避難所の協定を締結するなど、地域に対する防災面での協力の予定はどうか。	災害時に備えて、要援護者の支援を含め地域や市との連携など、施設としての防災面での貢献度を確認。	福祉避難所開設の協定を締結する予定がある場合は(○)、予定が無い場合は(×)	
事業計画の評価	6 介護サービス相談員派遣事業への協力	山形市が進める介護サービス相談員派遣事業への協力が予定されているか。	介護サービスの質の向上と利用者への適切な支援を行うため、介護サービス相談員派遣事業への協力予定を確認。	介護サービス相談員派遣事業への協力の予定がある場合は(○) 予定が無い場合は(×)	
	7 有料老人ホーム情報提供制度への協力	有料老人ホーム情報提供制度に基づく重要事項説明書の提出に協力しているか。(令和3年度の提出状況)	高齢者が適切に有料老人ホーム等を選択できるよう情報を公表するため、山形市が重要事項説明書の提出を求めていることに対して協力しているかを確認。	重要事項説明書を提出していれば(○)、提出していなければ(×)	
	8 防災対策及び感染症対策	想定される災害に対する避難確保計画等の策定や避難訓練が実施されているか。また、感染症について対策委員会の開催や職員研修の実施等必要な体制が構築されているか。	入居者の安全確保の体制や、災害・感染症が発生した場合でも必要なサービスが提供できる体制が構築されているかを確認。	災害及び感染症ともに対策が取られていれば(○)、いずれかもしくは両方が行われていなければ(×)	
	9 医療的ニーズへの対応	法人内において、看護職員に対して定期的な研修の機会を確保しているか。(現在、看護職員がいない場合は、特定施設開設後の予定)	医療依存度が高い介護サービス利用者の増加に対応するため、看護職員への研修機会の確保が図られているかを確認。	研修(施設内・外を問わない)を受講させている場合は(○)、受講させていない場合は(×) ※新型コロナウイルス感染症の影響により研修の機会が確保できなかった場合は、それ以前の研修の場合も対象とする。	
	10 地域住民の理解への取組	地域住民から理解を得られているか。	特定施設入居者生活介護に転換することについて、利用者や地域住民等に対する説明がなされ、理解が得られているかを確認。	理解を得るための取組が行われているか若しくは予定されていれば(○)、予定もされていなければ(×)	
	11 利用者の引継ぎ	転換後における現在の利用者の引継ぎは、問題なく行われるか。	現在の利用者に対して、サービス提供が困難であることが想定される場合、適切な引継ぎを行うこととなっているか、具体的な対応を確認。	現在の利用者へのサービス提供の困難が想定される場合、他の住宅型有料老人ホーム等の紹介等を行っていれば(○)、行っていない場合は(×)	